

2025年日本平和大会実行委員会ニュースno.3



発行:2025年日本平和大会実行委員会(事務局=日本平和委員会内) 2025/4/15
Tel 03(3451)6377 Fax 03(3451)6277 Email:info@j-peace.org

企画準備の推進と予算を確認 第3回実行委員会開催

14日、第3回実行委員会を開催しました。はじめに東森安保破棄中央実行委事務局長が開会あいさつを行い、大会をめぐる情勢などについてふれました(以下に要旨)。続いて各団体の取り組みなどを交流。その後、企画の具体化の状況などを出し合い、分科会のテーマを次回実行委員会に持ち寄ることとしました。次に予算を検討し、参加費を以下のように決めました。

▼全国からの一般参加費：2日通しで5,000円

▼東海3県の一般参加費：1日1,000円

.....

東森安保破棄中央実行委事務局長の開会あいさつ(要旨)

トランプ政権による「貿易戦争」が拡大し、世界経済が縮小し、各国の雇用などが悪化することが懸念されています。

経済のグローバル化を推進し大きな利益を得てきたのがアメリカ。日本にも農業をはじめ多くの分野で関税障壁を下げるよう圧力をかけて市場開放を強要してきました。また、アメリカの多国籍企業は発展途上国に生産拠点を移し、低い人件費で搾取と無制限の開発を進めてきました。その結果が米

国内の産業空洞化と雇用悪化、中間層の没落を招いています。トランプの政策は、アメリカ主導の「自由貿易体制」の行き詰まりの結果だといわれています。トランプ政権の暴挙を止める国際的なとりくみを進めることが求められるとともに、各国の経済主権を尊重する新たな貿易ルールの確立が課題です。

貿易戦争におけるトランプ政権の狙いの中心は中国との関係だともいわれ、硬軟両様の構えだと思われませんが、対中軍事包囲網における日本の役割を一段と高めようとしています。

自衛隊は3月24日、「安保3文書」にもとづき、陸海空に宇宙・サイバーを加えた広範囲を一元的に統括し、長距離ミサイルによる他国領域への攻撃を指揮する「統合作戦司令部」が発足させました。これは、日米の司令部連携強化の一環であり、アメリカのインド太平洋軍司令部との連携を強化するためのもので、米側は在日米軍を再編し作戦指揮権を持たせる「統合軍司令部」を新設する方針です。

中谷防衛相とヘグセス米国防長官が3月30日に会談し、日米の「指揮統制枠組み向上」を確認しました。ヘグセス長官は、在日米軍司令部を「統合軍司令部」に再編成するため体制を強化すると表明。米軍が、自衛隊との統合を進め、指揮下に置く狙いです。さらにヘグセス長官は会談後の記者会見で、「日本は西太平洋で最前線に立つ」、「平和を欲するものは戦争の準備をしなければならない」と発言。日本を米中戦争の最前線に立たせる狙いを露骨に示し、南西諸島で日米共同訓練を強化するとしています。有事の際の自衛隊の武力行使による戦争参加が一段と危険な領域に入ったことを意味します。

アメリカが「世界の警察官」をやめるとなると、日米軍事同盟を見直す条件が広がるわけで、平和大会が掲げる軍事同盟をなくす課題を国民的に広げるチャンスであるとも私は思います。そういう観点からもこの大会の意義を議論したいと思います。ただ、現実には、「特定利用空港・港湾」が追加され、国会では、「ネット監視・サイバー先制攻撃法案」や、日本学術会議解体法案が狙われており、「戦争国家づくり」に反対する運動が当面の課題であり、大軍拡反対請願署名運動を広げ、参議院選挙を契機として自公政権の退場を実現し、新局面の中で平和大会をつくっていきましょう。

